

非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析

馬場 英朗¹⁾・石田 祐²⁾・五百竹宏明³⁾

¹⁾関西大学・²⁾明石工業高等専門学校・³⁾県立広島大学

Analysis of Contributors' Preference about Nonprofit's Financial Information

Hideaki BABA¹⁾, Yu ISHIDA²⁾ and Hiroaki IOTAKE³⁾

¹⁾Kansai University

²⁾Akashi National College of Technology

³⁾Prefectural University of Hiroshima

Empirical studies regarding which financial information is preferred by stakeholders have been conducted in western countries. By contrast, there is no research to investigate this situation in Japan even though practical and policy discussions have occurred on expanding preferential tax treatment for contributions and the introduction of accounting standards for specified nonprofit corporations. This paper investigates a trend in which financial information is sought by donors and, using a questionnaire survey, reveals which information items donors emphasize. As a result, actually it was found statistically significant that the donors prefer to choose the financial structure that has larger program revenue even though they subjectively consider revenue from contributions to be important. On the other hand, this paper could not find statistically consistent relationships between the donors' subjective rating of importance on information items and their preference of financial structure, even though they precisely chose items such as smaller payroll costs and larger program expenses as their financial structure preferences. Although based upon a small data set, this paper reveals latent decision criteria that donors hold, which is useful in setting management policy in nonprofit organizations, and gives guidance on the disclosure of appropriate financial information.

Key words: contribution, approved specified nonprofit corporation, financial information, fundraising, disclosure

1. はじめに

「官から民へ」「新しい公共」といった掛け声のもと、非営利組織が地域社会の公共サービスを担うことが期待されている。そして、非営利組織の財源を拡大するために認定NPO法人制度も改正され、寄付を行う個人に対して大きな税制優遇が認められるようになった。その結果として、相当数のNPO法人に税制優遇を受けられる可能性が広がることが予想されるが、その一方でNPO法人が行う会計処理の信頼性は高いとは言えず、利害関係者が期待する財務情報を十分に提供できているとは言い難い状況がある(山内ほか2008)。

そのため、NPO法人会計の信頼性を向上させるために、中間支援組織やNPO実務者、助成財団、会計専門家などが集まって作成したNPO法人会計基準が2010年7月に公表されているが(NPO法人会計基準協議会2010)、寄付者等は必ずしも精緻な会計処理を求めているわけではなく、利害関係者のニーズに合った財務情報を適切に提供できなければ、非営利組織の信頼性を

高めることには結びつかない可能性もある。

寄付者が期待する財務情報について、欧米では寄付を規定する財務的要因を分析したり、寄付者が重視している財務情報を調査することによって、非営利組織が公開する情報の信頼性及び目的適合性を向上させる研究が行われている。そこで本研究では、寄付や会費を通じて非営利組織に資金提供を行っている市民を対象にアンケート調査を行うことによって、日本の寄付者等が期待している財務情報を明らかにし、非営利組織の信頼性を高めるディスクロージャーのあり方を検討する。さらに、模擬的な財務データを示して寄付者等の選好を探ることによって、寄付行動に影響を与えている非営利組織の財務的特徴について考察する。

2. 先行研究

2.1. 寄付の規定要因

まず最初に、寄付金額に影響を与える非営利組織の財務的特徴を整理するために、寄付金収入の規定要因

表1 寄付に影響を与える財務的要因

財務的要因	代理変数	測定方法	出所
効率性	税金調整後アウトプット価格	税金調整後の総費用／事業費	a
	事業費比率	事業費／総費用	a
	管理費比率	管理費／総費用	e
	ファンドレイジング費比率	ファンドレイジング費／総費用	a
安定性	純資産比率	純資産／総収入	e
	収入集中度指標	Σ (個別収入源からの収入／総収入) ²	e
	収益率	(総収入－総費用)／総収入	e
評判	活動年数	税制優遇団体としての年数	a
	規模	総資産	d
	ボランティア	ボランティア時間	c
	補助金収入	政府補助金	b
	事業収入	事業収入 (自主財源)	b
	その他収入	総収入－寄付－政府補助金－事業収入	b

出所：Trussel and Parsons (2008) を基に筆者加筆，a) Weisbrod and Dominguez (1986)，b) Posnett and Sandler (1989)，c) Callen (1994)，d) Tinkelman (1998)，e) Parsons and Trussel (2009)

を分析している先行研究について概観する。

Weisbrod and Dominguez (1986) は、アメリカの非営利組織における寄付金収入と、税金調整後のアウトプット価格 (price)¹ 及びファンドレイジング費用との関係性について実証分析を行った結果、寄付金収入に対して前者は負の、後者は正の影響を与えることを明らかにした。その後、この仮説を発展させて以下のような研究が行われている。

Posnett and Sandler (1989) は、上記のモデルに政府補助金や自主財源を追加して、イギリスの非営利組織について分析を行った結果、寄付金収入に対するクラウドファンディング・アウトの兆候は認められないことを明らかにした。また、Callen (1994) はカナダの団体について、ボランティア時間を加味し、包絡分析法 (DEA) を用いて寄付金収入との関係を分析した結果、寄付金収入とボランティア時間との間に補完的な関係があることを明らかにした。そして、Tinkelman (1998) は寄付者を個人とその他 (企業・財団・遺産) に分けて、さらに Tinkelman (1999) では活動分野ごとにニューヨーク州の団体について分析を行い、総資産が寄付金収入に対して正に働くことを示した。

また、財務的な効率性と寄付の関係についても研究が進められている。Greenlee and Brown (1999) は寄付金収入と管理費比率との間には負の関係が、ファンドレイジング費比率との間には正の関係があることを実証し、Frumkin and Kim (2001) は管理費比率と寄付

の関係を六つの活動分野別に検証している。さらに、Marudas (2004) は純資産を年間費用で割った純資産利用可能年数の指標を用いて、財務的な安定性と寄付の関係性を分析している。そして、Parsons and Trussel (2009) は Tuckman and Chang (1991) が提示した非営利組織の脆弱性に関する四つの財務指標 (純資産比率、収入集中度指標、管理費比率、収益率) を用いて、寄付金収入を規定する要因を検証している。

これらの先行研究において、寄付に影響を与える可能性がある指標と指摘されている財務的な要因をまとめると表1のようになる。

2.2. 寄付者が重視する財務情報

次に、財務情報に対する寄付者の選好を探る調査手法を整理するために、寄付者が重視する財務情報を分析している先行研究について概観する。

まず、規範的・文献的研究として、Gordon and Khumawala (1999) が整理した経験的仮説によれば、寄付者の意思決定過程において、どのように財務諸表が活用されているかはあまり知られていないものの、寄付者は「組織によって提供されるサービス」や「寄付された資金が良い用途に用いられること」を重視していると指摘している。また、Parsons (2003) は先行研究のサーベイを行い、効率性 (efficiency)、有効性 (effectiveness)、財務的安定性 (financial stability) が寄付者の重視する財務情報であることを指摘した。

さらに、アンケート調査等を用いた実証的研究として、Hyndman (1990) は寄付者が財務報告のどの部分に関心を持っているかアンケート調査を行った結果、目標や活動内容、成果などの非財務情報がより重要で

¹ 1円分のサービスを提供するために必要となる税金調整後の寄付金額 ($= (1 - T) / (1 - A - F)$ 、T: 限界税率、A: 管理費比率、F: ファンドレイジング費比率) であり、税金調整後の事業費比率の逆数で表される。

あるとしている。財務情報については詳細な財務諸表よりも簡潔に要約したものが好まれ、管理費比率など効率性を判断できる情報へのニーズが高いことを明らかにした。そして、Hyndman (1991) では財務報告の作成者側にもアンケート調査を行い、精緻な財務情報を提供しなければならないと考える作成者側と、簡潔な財務情報とより詳しい非財務情報を期待する寄付者側との間に、情報ニーズのギャップが生じていることを指摘している。

また、実験的な調査手法を用いたものとして、Khumawala and Gordon (1997) は大学院生等を潜在的な寄付者とみなし、どのような財務情報を重視するかアンケート調査を行った。その結果、組織の目的、SEA 情報 (Service Efforts and Accomplishments : サービス提供努力及び成果)、費用内訳、資産、キャッシュフローの順にニーズが高く、負債や純資産に対する使用制限、会計方針への関心は相対的に低いとしている。その他に Parsons (2007) は、団体が寄付の依頼文を送付する際に、潜在的寄付者を二つのグループに分けて調査を行った結果、財務情報を寄付の依頼文と一緒に送ったグループの方が、財務情報を送らなかったグループよりも寄付をしてくれる可能性が高いことを示した。

3. 調査方法

3.1. 検証すべき課題

本研究では、前節で整理した先行研究を踏まえて、非営利組織に寄付や会費を支払った資金提供者に対してアンケート調査を実施する。

まず、第1の研究課題として、寄付の意思決定に影響を及ぼすと考えられる表2に示した18個の情報項目について、寄付者等がどれくらい重要だと考えているか、それぞれ5段階で評価してもらった。18項目の設問は、団体の沿革や活動目的(設問1~2)、成果情報(設問3~4)、収入構造(設問5~7)、支出構造(設問8~11)、収支差額及び内部留保(設問12~14)、予算(設問15)、人員構成(設問16~17)、税制優遇(設問18)によって構成されている。

欧米での先行研究では、寄付者は財務情報よりも、活動目的や成果に対する情報への関心が比較的高い傾向が認められるが、日本の寄付者がどのような傾向を持っているか、具体的な調査はほとんど行われていない。寄付者の「主観的」な関心を明らかにすることによって、より効果的な情報公開の方法を探ることが本研究の第1の目的である。また近年、非営利法人への税制優遇の拡大が議論されているが、税制優遇の有無

が寄付者の意思決定にどのような影響を与えているか、という点についても考察を加えたい。

続いて、第2の研究課題として、非営利組織の財務データに関する表3に示した13個の擬似的な選択肢を示し、二者択一をしてもらうことにより、寄付者等がどのような財務的特徴を持つ団体を選好しているか探っている。13項目の設問は、表1で整理した寄付を規定する財務指標も参考にしながら、収入構造(設問ア~ウ)、支出構造(設問エ~カ)、収支差額(設問キ~ケ)、資産構成(設問コ)、内部留保(設問サ~ス)によって構成されている。

一般的に非営利組織の望ましい財務状況については、事業収入のような自律した財源をつくるべき、多様な財源をバランスよく確保すべき、人件費を確保して雇用を安定化させるべき、経費を削って事業に充当すべき、収支は均衡する範囲にとどめるべき、一定の資金余剰を確保すべきなど、時には相矛盾する議論が様々なところで行われている。しかし、寄付者がこのような財務情報を正確に読み取って、寄付の意思決定を行うことは容易ではなく、現実には直感的・無意識的に団体の財務状況に対する好悪を判断している場合が多い。そこで、寄付者が「潜在的」にどのような財務情報を選別しながら意思決定を行っているか、擬似的な財務データを用いて明らかにすることを第2の目的としている。

そして最後に、両者の検証結果を踏まえて、寄付者が「主観的」に重要と考えている情報と、意思決定に際して「潜在的」に用いている財務データを照合することによって、寄付者が適切に財務情報を読み取って、合理的な意思決定を行っているか否かを考察する。

3.2. アンケート対象

広く市民から寄付等の資金を得て活動する団体を調査対象とするために、本研究では特定非営利活動法人名古屋 NGO センターと連携して調査協力団体の募集と選定を行った。その結果、寄付者及び会員の数が1,000名程度の認定 NPO 法人(アジア日本相互交流センター ICAN : 以下, ICAN) と、60名程度の NPO 法人(HIV と人権・情報センター中部支部 : 以下, JHC) の協力を得ることができた。

そして、これら2団体に対して、2009年度中に寄付又は会費による資金提供を行った個人を対象にアンケート調査を実施した。今回の調査では認定 NPO 法人と NPO 法人を1団体ずつしか選定できず、両団体の活動内容や規模にも相違があることから、サンプリングに偏りが生じている可能性もある。しかし、これまでに日本では、寄付者等の財務情報に対する選好を明ら

かにする研究はなされておらず、最初の挑戦の取り組みとして意義があると考え。

アンケート調査では、ICANとJHCについて876名及び56名、合計932名に調査票を送付した。その結果、各々70名及び31名、合計101名から回答を得ることができた。回答者の性別は男性が35.0%、女性が65.0%であり、年齢は20歳代が20.2%、30歳代が26.3%、40歳代が21.2%、50歳代が13.1%、60歳以上が19.2%であった。

今回の調査は、寄付行動の研究として過去に度々実施されているように、不特定の個人を対象に寄付等を行っているか否かを調査するのではなく、実際に寄付等を行っている個人が、どのような情報項目を重視しているか分析することを目的としている。そのため、財務情報に関する技術的な質問も含まれており、回答が難しいと考える寄付者等もいたようで回収率は10.8%に留まった。

4. 調査結果

4.1. 情報項目に対する主観的選好

表2では、認定NPO法人(ICAN)及びNPO法人(JHC)に資金提供をしている寄付者及び会員に18項目の設問を示し、各々の情報をどれくらい重視しているか、5段階で評価してもらった結果を加重平均している。ただし、サンプル数に制約があるために、構成比は「非常に重要である」及び「重要である」を「重要である」、「普通」を「普通」、「あまり重要でない」及び「重要でない」を「重要でない」として3段階に集約表示している。

その結果、いずれの団体でも「活動目的やミッション」「将来の活動目標・予算」「成果に関する記述の情報」「成果に関する数量的情報」が重要であると考えられている。すなわち、欧米での先行研究と同様に日本でも、寄付者等は財務情報よりも活動目的や成果等の非財務情報に対する関心が高いことが確認された。

そして、上記の非財務情報に続いて財務情報のうち

表2 寄付者等の情報項目に対する主観的選好

主観的選好を示す情報項目	認定NPO法人ICAN (N=64) 構成比 (%)					NPO法人JHC (N=31) 構成比 (%)						
	順位	加重 平均値	重要で ある	普通	重要で ない	合計	順位	加重 平均値	重要で ある	普通	重要で ない	合計
1 団体の活動年数や沿革	8	3.27	39.1	39.1	21.9	100	14	3.26	38.7	38.7	22.6	100
2 団体の活動目的やミッション	1	4.69	96.9	3.1	0.0	100	1	4.84	96.8	3.2	0.0	100
3 団体の活動内容・成果に関する記述の情報 (文章・写真等)	2	4.13	79.7	18.8	1.6	100	4	4.03	77.4	22.6	0.0	100
4 団体の活動内容・成果に関する数量的情報 (サービス提供量・受益者数等)	4	3.72	60.9	32.8	6.3	100	3	4.06	74.2	25.8	0.0	100
5 事業による収入の金額	14	3.06	25.0	51.6	23.4	100	12	3.32	32.3	58.1	9.7	100
6 寄付金や補助金による収入の金額	11	3.16	34.4	45.3	20.3	100	9	3.58	48.4	41.9	9.7	100
7 多様な収入源の確保 (事業収入や寄付金収入等のバランス)	11	3.16	32.8	43.8	23.4	100	10	3.48	51.6	35.5	12.9	100
8 人件費や旅費交通費、家賃、消耗品費等の 資金の使い道	7	3.36	45.3	34.4	20.3	100	6	3.74	77.4	12.9	9.7	100
9 効率的に人件費が使われているか	6	3.55	53.1	29.7	17.2	100	5	3.87	64.5	32.3	3.2	100
10 役員報酬の有無	13	3.13	35.9	39.1	25.0	100	12	3.32	35.5	54.8	9.7	100
11 事業に使った資金の割合(事業費の金額)	5	3.70	57.8	35.9	6.3	100	7	3.65	61.3	32.3	6.5	100
12 収益(収支差額・利益)の金額	10	3.17	31.3	51.6	17.2	100	10	3.48	48.4	45.2	6.5	100
13 団体が保有している資金や財産	15	3.02	26.6	48.4	25.0	100	15	3.23	29.0	58.1	12.9	100
14 内部留保(正味財産・純資産)の金額	16	2.97	25.0	51.6	23.4	100	16	3.16	22.6	64.5	12.9	100
15 来年度や将来の活動目標、予算	3	4.09	81.3	15.6	3.1	100	2	4.13	80.7	16.1	3.2	100
16 理事やスタッフの人員構成 (肩書きや社会的地位)	17	2.86	21.9	45.3	32.8	100	17	3.10	29.0	48.4	22.6	100
17 理事やスタッフとの人間関係 (個人的つながりや人がら)	9	3.22	39.1	39.1	21.9	100	8	3.61	48.4	41.9	9.7	100
18 税制優遇が受けられる団体かどうか (認定NPO法人・公益社団法人等)	18	2.70	23.4	35.9	40.6	100	18	3.03	35.5	35.5	29.0	100

注) 加重平均値は5段階で評価しているが、構成比は3段階に集約表示している。

出所: 筆者作成

では、収入構造や資産構成よりも支出構造に対する関心が高く、「事業に使った資金の割合」「効率的に人件費が使われているか」「人件費や旅費交通費、家賃、消耗品費等の資金の使い道」といった項目を重視していることが明らかとなった。それに対して、収支差額や保有財産、内部留保への関心は相対的に低く、役員報酬の有無もあまり重視されていない。

さらに、企業が寄付先を選ぶ場合は、非営利組織の役員や構成員などに対する人的信頼性を重視することが多いと言われるが、今回の調査では個人の寄付者等は、「理事やスタッフの人員構成（肩書きや社会的地位）」はあまり重視しておらず、「理事やスタッフとの人間関係」のような個人的・直接的なつながりを重視する傾向が認められた。

なお、いずれの団体においても税制優遇に対する評価は最低であり、加重平均値を見ると、むしろ認定 NPO 法人である ICAN の寄付者等の方が低く評価しているという結果が得られた。2011 年 6 月の改正によって税額控除が導入される以前の認定 NPO 法人では、寄付を行っても節税効果あまり大きくなかったことも影響していると思われるが²、税制優遇は寄付を行った結果として副次的に発生するメリットに過ぎず、寄付者等は税制優遇を理由に寄付先を決定するのではなく、活動内容などを重視して意思決定を行っていると考えられる。

4.2. 財務情報に対する潜在的選好

表 3 は、同一の活動を行うと仮定した団体について A と B の擬似的な財務データを提示して、寄付者等がいずれに寄付したいと考えるか回答してもらった結果である³。なお、構成比の上段には「その他」を含めた割合を、下段には「その他」を除いた A と B の間のみの割合を表している。

表 3 に示したそれぞれの設問では、寄付者等が意識的・無意識的に選別していると考えられる「潜在的選好を示す財務情報」を意図しながら、選択肢を対比させている。ただし、寄付者等に先入観を与えないため

に、アンケート票には潜在的選好の内容を記載せずに、A と B の財務データだけを示して選択を行っている。

その結果、収入構造を示す設問ア～ウにおいては、以下のような結果が得られた。まず、認定 NPO 法人 (ICAN) では寄付金収入を、NPO 法人 (JHC) では事業収入を重視する傾向が見られた。それに対して、収入源のバランスを見ると、いずれの団体でも寄付金・事業・補助金から均等に収入を得ているよりも、事業収入の方が大きいことを好む寄付者等が多く、寄付金収入が大きいことを好む寄付者等は少数であった。

収入構造に対する寄付者等の選択は各設間で拮抗しており、はっきりとした選好が表れているわけではないが、設問アでは認定 NPO 法人と NPO 法人との間で結果が異なるのに対して、設問イとウでは同じ結果が得られたことは示唆的である。

すなわち、税制優遇がある認定 NPO 法人では寄付金収入を重視しているが、税制優遇のない NPO 法人では事業収入を増やすことが重要であると考えている。この結果については合理性があると考えられるが、それにもかかわらず収入源のバランスを考えると、いずれの団体でも事業収入を重視して、寄付金収入が突出することを望まない寄付者等が多数であった。従って、明示的に「事業か、寄付か」という選択を迫られると寄付を好む認定 NPO 法人の寄付者等であっても、無意識的には事業収入の方が自律又は安定した財源と考えており、寄付に依存することに対して潜在的な拒否感を持っている可能性が表れていると考えられる。

次に、支出構造を示す設問エ～カにおいては、寄付者等の傾向がある程度はっきりと表れている。すなわち、支出総額に占める人件費の割合が高くなることはあまり好まれず、特に役員報酬に対する拒否感強いものがある。また、事業費比率は A が 50%、B が 67% といずれの選択肢も総支出の過半を超えており、NPO 法人や公益法人の監督基準等から見ても非難される水準ではないにもかかわらず、管理費比率の高い団体に対する拒絶感が明確に表れている。多くの非営利組織にとって、活動費のみならず運営経費を確保することが大きな課題となっているが、寄付者等が管理費を嫌がる指向性をはっきりと示している状況下で、どのような財源によって運営経費も含めたフルコストをカバーして組織を維持するのか、ということを実際に検討すべきであり、寄付の一部を運営経費に充てる場合には、相当に丁寧な説明が求められることを覚悟する必要がある。

さらに、設問キ～ケを見ると、非営利組織が収支

² 個人が認定 NPO 法人に行った寄付について、改正前は所得控除しか認められなかったが、改正後は 2011 年 1 月 1 日に遡って税額控除と所得控除を選択できるようになった。

³ 調査票には「以下は、A 団体および B 団体の決算書から財務データの一部を抜粋したものです。資金援助をするのに適当な方をひとつ選んで、左側の回答欄に記入してください (A と B の活動内容は全く同じです)。ただし、どちらでも良い (違いはわかるが気にしない) 場合は C を、区別できない (違いの意味がわからない) 場合は D を記入してください」という設問を設けて、表 3 に示した二つの財務データを提示している。なお、表 3 では「どちらでもよい」と「区別できない」という回答を「その他」に集約している。

表3 寄付者等の財務情報に対する潜在的選好

潜在的選好を示す財務情報		選択肢				認定 NPO 法人 ICAN (N=63) 構成比 (%)			NPO 法人 JHC (N=29) 構成比 (%)		
		A		B		A	B	その他	A	B	その他
収入構造	ア) 事業か、寄付か	寄付金収入	200,000	寄付金収入	800,000	23.8	27.0	49.2	37.9	31.0	31.0
		事業収入	800,000	事業収入	200,000	46.9	53.1		55.0	45.0	
		補助金収入	200,000	補助金収入	200,000						
		収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000						
	イ) 事業か、多様化か	寄付金収入	200,000	寄付金収入	400,000	25.4	22.2	52.4	31.0	24.1	44.8
		事業収入	800,000	事業収入	400,000	53.3	46.7		56.3	43.8	
		補助金収入	200,000	補助金収入	400,000						
		収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000						
	ウ) 寄付か、多様化か	寄付金収入	800,000	寄付金収入	400,000	23.8	28.6	47.6	17.2	34.5	48.3
事業収入		200,000	事業収入	400,000	45.5	54.6		33.3	66.7		
補助金収入		200,000	補助金収入	400,000							
	収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000							
支出構造	エ) バランスか、人件費か	給与手当	500,000	給与手当	800,000	34.9	20.6	44.4	24.1	20.7	55.2
		消耗品費	400,000	消耗品費	200,000	62.9	37.1		53.9	46.2	
		地代家賃	300,000	地代家賃	200,000						
		支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000						
	オ) 役員報酬が少ないか、多いか	役員報酬	100,000	役員報酬	200,000	42.9	11.1	46.0	55.2	0.0	44.8
		給与手当	900,000	給与手当	800,000	79.4	20.6		100.0	0.0	
		消耗品費	200,000	消耗品費	200,000						
		支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000						
	カ) 管理費か、事業費か	事業費	600,000	事業費	800,000	4.8	61.9	33.3	0.0	41.4	58.6
管理費		500,000	管理費	300,000	7.1	92.9		0.0	100.0		
その他		100,000	その他	100,000							
	支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000							
収支差額	キ) 収支差額が大きい、小さいか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000	33.3	33.3	33.3	27.6	20.7	51.7
		事業収入	1,000,000	事業収入	1,000,000	50.0	50.0		57.1	42.9	
		事業支出	△ 900,000	事業支出	△ 1,100,000						
		収支差額	300,000	収支差額	100,000						
	ク) 収支差額がゼロか、プラスか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000	23.8	44.4	31.8	24.1	24.1	51.7
		事業収入	1,000,000	事業収入	1,000,000	34.9	65.1		50.0	50.0	
		事業支出	△ 1,200,000	事業支出	△ 1,100,000						
		収支差額	0	収支差額	100,000						
	ケ) 収支差額がマイナスか、ゼロか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000	15.9	55.6	28.6	17.2	31.0	51.7
事業収入		1,000,000	事業収入	1,000,000	22.2	77.8		35.7	64.3		
事業支出		△ 1,300,000	事業支出	△ 1,200,000							
	収支差額	△ 100,000	収支差額	0							
資産構成	コ) キャッシュが大きい、資産規模が大きい	現金	700,000	現金	200,000	52.4	4.8	42.9	34.5	10.3	55.2
	未収金	100,000	未収金	500,000	91.7	8.3		76.9	23.1		
	固定資産	200,000	固定資産	500,000							
	資産合計	1,000,000	資産合計	1,200,000							
内部留保	サ) 正味財産が大きい、小さい	現金	300,000	現金	300,000	52.4	9.5	38.1	31.0	17.2	51.7
		未収金	200,000	未収金	200,000	84.6	15.4		64.3	35.7	
		借入金	△ 200,000	借入金	△ 400,000						
		正味財産	300,000	正味財産	100,000						
	シ) 正味財産がプラスか、ゼロか	現金	300,000	現金	300,000	50.8	9.5	39.7	27.6	20.7	51.7
		未収金	200,000	未収金	200,000	84.2	15.7		57.1	42.9	
		借入金	△ 400,000	借入金	△ 500,000						
		正味財産	100,000	正味財産	0						
	ス) 正味財産がゼロか、マイナスか	現金	300,000	現金	300,000	54.0	9.5	36.5	27.6	20.7	51.7
未収金		200,000	未収金	200,000	85.0	15.0		57.1	42.9		
借入金		△ 500,000	借入金	△ 600,000							
	正味財産	0	正味財産	△ 100,000							

注) 上段：全ての回答者の構成比，下段：「その他」を除いた構成比。なお、「潜在的選好を示す財務情報」は回答者には示していない。
出所：筆者作成

差額を得ることを認める寄付者等が多い状況も見られる。しかし、2団体の調査結果を比較すると、認定NPO法人（ICAN）ではプラスの収支差額が好まれているのに対して、NPO法人（JHC）ではゼロやマイナスの収支差額を選択している寄付者が少なからず存在する。非営利組織は収支相償を原則とすべき、という主張が社会一般に根強く信じられている実態もあるが、非営利であっても組織を発展させ、将来のリスクに備えるためにはある程度の余剰資金が必要となる。依然として、ゼロやマイナスの収支差額を選ぶ寄付者等が少なくないという状況があるならば、非営利組織は活動を維持することが困難となるため、その原因が活動内容の違いから生じているのか、財政規模によって寄付者等の意識に差異があるのか、情報公開の不足に一因があるのか、今後より詳細に分析されるべき課題である。

最後に、設問コの資産構成と設問サ～スの内部留保を見ると、キャッシュ（支払資金）を確保することが重要であると認識している寄付者等が非常に多いことが分かる。そして、正味財産は大きい方が良く考える寄付者等が多い状況が見てとれるが、ゼロやマイナスが望ましいと考える寄付者等がNPO法人（JHC）に少なくないことは、設問キ～ケの収支差額を検討した際と同じ傾向が表れている。すなわち、明示的には現金を多く確保する方が経営を安定させると考えていても、その結果として正味財産が多くなる場合には、潜在的に拒否感を持つ寄付者等が多数存在するという可能性が示唆される。

4.3. 主観的選好と潜在的選好の相関関係

ここまで、寄付者等の主観的選好及び潜在的選好について記述統計に基づいて分析を行ってきたが、両者のうち対応関係にある項目について、統計的な関係性を検証してみたい。

すなわち、表2に示した主観的選好では、寄付者等がどのような情報項目を重要と考えているか明らかにした。それに対して、表3に示した潜在的選好では、寄付者等が財務情報に対してどのような選択を行っているか考察した。そこで、両者の相関係数を寄付者等の個票データを用いて算出し、その有意性を統計的に検定することによって、寄付者等が自ら重要と考える財務情報に基づいて、適当な財務データを選択できているか検証する。

このとき主観的選好については、収入構造や支出構造などの重要性を表2で集約表示した1から3の数値で捉えている。また、潜在的選好については、表3の財務情報を基に設定したAとBの選択肢に、0又は1

のダミー変数を当てている。設問の回答項目が順序尺度であること、扱う変数が正規分布に従うかどうか理論的に明らかでないことを踏まえて、Kendallのtau-Bによる相関係数を求め、有意性の検定を行っている。そして、主観的選好と潜在的選好のうち、対応関係にある2変数の関係性が独立であるという帰無仮説が棄却されれば、両者は何らかの関係性を有しているといえる。

その結果、表4に示した主観的選好と潜在的選好の検定結果が得られた。このとき、相関係数の符号が正である場合には、潜在的選好欄に示す「前者」の財務データが選択される傾向が強いことを意味し、主観的選好と潜在的選好の方向性が概ね整合していることを示している。サンプル数が少ないこともあって、特にNPO法人（JHC）では有意な検定結果が少ないが、以下のような興味深い示唆が得られた。

4.3.1. 収入構造の分析結果

収入構造に関しては、寄付者等が事業収入と寄付金や補助金による収入、収入源の多様性について感じている重要性和、六つの財務データの選択結果との整合性を検証している。

その結果、認定NPO法人（ICAN）では事業収入を重視する寄付者等は事業収入が大きな財務データを選択しており、予想通りの結果が有意に得られた（分析1）。また、NPO法人（JHC）では事業収入を重視する寄付者等はバランスよりも、事業収入が大きな財務データを選択する傾向が有意に見られた（分析2）。

それに対して、寄付金収入を重視する寄付者等は、認定NPO法人（ICAN）では寄付金収入よりも事業収入が大きな財務データを選択しており（分析3）、さらには寄付金収入よりもバランスを重視している（分析4）。従って、主観的には寄付金収入が重要であると考えていても、実際には事業収入が大きい財務データが選択されており、寄付者等の事業収入に対する根強い指向性が表れている。

なお、認定NPO法人（ICAN）では、多様な収入源を重視する寄付者等は、寄付金収入が大きい財務データよりも、バランスを重視する傾向が有意に認められ、予想通りの結果が得られた（分析6）。

これらの分析結果を総合的に考えると、表2において主観的選好を分析した際には、寄付者等は「事業による収入の金額」をあまり重視していなかったにもかかわらず、実際に財務情報を見るときには、事業収入の金額を相当に重視している傾向が明らかとなった。その原因は現時点では判明していないが、日本では寄付はあくまでも慈善であり、事業収入などの自主財源を増やして財政的に自立すべき、という考え方が根底

表4 主観的選好と潜在的選好の相関関係

	主観的選好 (3=重要, 2=普通, 1=重要でない)	潜在的選好 (前者が1, 後者が0)	認定NPO法人ICAN		NPO法人JHC	
			相関係数	有意水準	相関係数	有意水準
収入構造	事業による収入の金額	分析1	0.39	**	0.28	
		分析2	-0.04		0.46	*
	寄付金や補助金による収入の金額	分析3	-0.34	**	-0.24	
分析4		-0.37	**	-0.05		
	多様な収入源の確保 (事業収入や寄付金収入等のバランス)	分析5	-0.01		-0.25	
		分析6	0.52	***	-0.08	
支出構造	人件費や旅費交通費, 家賃, 消耗品費等の資金の使い道	分析7	0.06		0.32	
		分析8	0.12		-0.10	
	分析9	0.13		N.A.		
	分析10	0.11		N.A.		
	効率的に人件費が使われているか	分析8	0.12		-0.10	
		分析9	0.13		N.A.	
	役員報酬の有無	分析10	0.11		N.A.	
	事業に使った資金の割合(事業費の金額)	分析11	0.15		N.A.	
収支差額	収益(収支差額・利益)の金額	分析12	0.16		0.13	
		分析13	0.13		-0.03	
		分析14	0.20		0.34	
内部留保	内部留保(正味財産・純資産)の金額	分析15	0.03		0.18	
		分析16	0.06		0.22	
		分析17	0.05		0.09	

注) ***, **, * は, それぞれ1%, 5%, 10%水準で有意である. N.A. は一方の選択肢がゼロであったため計算できなかった.
出所: 筆者作成

にあるように思われる。そのため、表面上は寄付を集めることが重要であると寄付者等が表明しても、実際には暗黙的に、団体に対して事業収入を増やすための自助努力をすべきという圧力が生じている可能性がある。

4.3.2. 支出構造の分析結果

支出構造に関しては、寄付者等が資金の使い道、人件費の効率性、役員報酬の有無、事業費の割合について感じている重要性和、五つの財務データの選択結果との整合性を検証している。

これらの主観的選好と潜在的選好との間に、統計的に有意な関係性は表れなかったが、表2において主観的選好を分析した際には、寄付者等は財務情報の中では支出構造を相対的に重要であると考えており、「効率的に人件費が使われているか」「事業に使った資金の割合」「人件費や旅費交通費, 家賃, 消耗品費等の資金の使い道」に対する関心が高かった。また、表3の潜在的選好を見ても、寄付者等は給与手当及び役員報酬が少なく、管理費よりも事業費が大きな団体を選好する傾向が明確に認められた。

それにもかかわらず、支出構造に関して有意な関係性が表れなかった理由としては、寄付者等は全体として人件費や役員報酬、事業費に対するはっきりとした

指向性を持っているが、個人としてはそれをあまり意識しないままに財務データの選択を行っていることが考えられる。すなわち、個々の寄付者としては人件費や役員報酬、事業費の水準に対して明らかな意見を示さない場合であっても、社員総会などの全体の場合においては、偏った方向に意思決定が行われてしまう可能性がある。

その場合、団体が活動を持続するために適切な人件費や管理費の水準が必要となることを、寄付者等が頭では理解していたとしても、現実には人件費や管理費が小さな団体に寄付が集まりやすいという状況が起り得る。さらに、このとき団体側には会計報告上、できるだけ多くの費用を事業費に振り分けて管理費を小さく見せたいというバイアスが生じるが、そのようにして管理費割合を低く見せると、事業経費を見積もる際に適切な積算ができなくなり、必要な運営経費を回収できなくなる危険性もある。

4.3.3. 収支差額及び内部留保の分析結果

収支差額及び内部留保に関しては、寄付者等がこれらの金額について感じている重要性和、各々三つの財務データの選択結果との整合性を検証している。

その結果、統計的に有意な関係性は表れなかったが、一般的には非営利組織は収益を上げるべきでない

と考える市民が少なくなく、表3の潜在的選好を見ても、収支差額が大きくなるほど好ましくないと考えられる寄付者等が増加している。そのため、非営利組織の財務的な安定性を確保するには、寄付者等に収支差額や内部留保の重要性を理解してもらい、適正な余剰資金を確保する努力が必要となる。

5. 結論と課題

認定NPO法人及びNPO法人に寄付や会費を通じて資金提供を行っている個人にアンケート調査を行った結果、欧米の先行研究と同様に、寄付者等は主観的には財務情報よりも活動目的や成果等の非財務情報に対する関心が高いこと、また財務情報の中では収入構造や資産構成よりも支出構造に対する関心が比較的高く、特に事業に使われた資金の割合や人件費等の資金使途を重視していることが明らかになった。

さらに、財務データを示して潜在的な選好を探ったところ、寄付者等は収入構造について、認定NPO法人では寄付金収入を選択し、NPO法人では事業収入を選択する傾向が比較的高かった。ただし、両団体ともに寄付金収入よりも収入源のバランスが重視され、収入源のバランスよりも事業収入が重視されており、寄付者等の事業収入に対する指向性は根強いものがあると考えられる。また、支出構造については人件費や役員報酬が高いことは好まれず、事業費割合が高いことが強く好まれることが判明した。

そして、寄付者等の主観的選好と潜在的選好について、統計的に相関関係を検定した結果、主観的には寄付金収入が重要であると考えていても、実際には事業収入が大きい財務データを選択しているという矛盾した傾向が表れた。さらに、潜在的には給与手当や役員報酬が少なく、管理費よりも事業費が大きな団体を明確に選好しているにもかかわらず、寄付者等が自らの指向性を主観的にあまり意識していない可能性が示唆された。

従って、寄付者等が明示的に重視していると意識する財務情報と、実際に選別している財務情報との間には差異がある可能性があり、非営利組織のディスクロージャーではこの点に配慮する必要がある。すなわち、寄付金収入への依存度が高い場合はその安定性や今後の見通しを説明する、人件費や管理費の水準が高い場合は客観的な根拠や理由を示す、収支差額及び内部留保の必要性や将来的な使途を丁寧に説明することにより理解してもらい、といった努力が必要になると考えられる。ただし、欧米の研究結果などを見ると、これらの財務情報は会計的に詳細な情報を提供するよ

りも、簡潔明瞭な情報を提示する方が、寄付者等のニーズには合っていることにも留意すべきである。

なお、今回のアンケート調査では回答率が低くサンプル数に制約があり、寄付者等の選好に関する統計的に有意な検定結果を十分に示すことができなかった。また、団体の活動内容や財源構成によって、寄付者等が示す選好も相当に異なることが考えられ、今回の分析結果をもって、一般的な寄付者等の財務情報に対する指向性を論じることは尚早な部分もある。ただし、財務情報は難しいという先入観があり、アンケート調査に対しても「財務のことはよくわからない」「財務情報で寄付先は決めない」という意見があったが、本研究での分析結果を見ると、寄付者等は意識的ではないとしても、財務情報に対する何らかの明確な指向性を有していることが推測される。

寄付者等が持っている潜在的な判断基準を明らかにすることは、非営利組織の経営方針を定め、適切な情報公開を行う上で有用であり、誤解を持たれやすい財務情報についてはより丁寧な説明を加えるなど、利害関係者との効率的なコミュニケーションに役立てることができる。また、財務情報に対する寄付者等のニーズを探ることは、今後、NPO法人会計基準を見直す上でも非常に重要となる。

今回の調査は、非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好を明らかにする最初の取組みであり、不十分な点を残しつつも、財務情報に対する寄付者等の姿勢について示唆的な結果が得られた。今後も引き続き、より詳細なデータ収集や統計分析を行うことによって、資金提供者の意思決定に影響を与える情報項目を明らかにし、寄付を促進する非営利組織のディスクロージャーについて議論を提起したいと考えている。

謝 辞

本研究の一部は2011年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手B））課題番号23730384の助成を受けている。また、アンケート調査にあたって認定特定非営利活動法人アジア日本相互交流センター・ICAN、特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター中部支部、特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの協力を頂いた。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

Final version accepted April 17, 2013

参考文献

- Callen, Jeffrey L. (1994) Money donations, volunteering and organizational efficiency, *The Journal of Productivity Analysis*, vol.5, no.3, pp.215–228.
- Frumkin, Peter and Kim, Mark T. (2001) Strategic positioning and the financing of nonprofit organizations: Is efficiency rewarded in the contributions marketplace?, *Public Administration Review*, vol.61, no.3, pp.266–275.
- Gordon, Teresa P. and Khumawala, Saleha B. (1999) The demand for not-for-profit financial statements: A model of individual giving, *Journal of Accounting Literature*, vol.18, pp.31–56.
- Greenlee, Janet S. and Brown, Karen L. (1999) The impact of accounting information on contributions to charitable organizations, *Research in Accounting Regulation*, vol.13, pp.111–125.
- Hyndman, Noel (1990) Charity accounting: An empirical study of the information needs of contributors to UK fund raising charities, *Financial Accountability & Management*, vol.6, no.4, pp.295–307.
- Hyndman, Noel (1991) Contributors to charities : A comparison of their information needs and the perceptions of such by the providers of information, *Financial Accountability & Management*, vol.7, no.2, pp.69–82.
- Khumawala, Saleha B. and Gordon, Teresa P. (1997) Bridging the credibility of GAAP: Individual donors and the new accounting standards for nonprofit organizations, *Accounting Horizons*, vol.11, no.3, pp.45–68.
- Marudas, Nicholas P. (2004) Effects of nonprofit organization wealth and efficiency on private donations to large nonprofit organizations, *Research in Governmental and Nonprofit Accounting*, vol.11, pp.71–91.
- NPO 法人会計基準協議会 (2010) 『NPO 法人会計基準 完全収録版』 八月書館.
- Parsons, Linda M. (2003) Is accounting information from nonprofit organizations useful to donors? A review of charitable giving and value-relevance, *Journal of Accounting Literature*, vol.22, pp.104–129.
- Parsons, Linda M. (2007) The impact of financial information and voluntary disclosures on contributions to not-for-profit organizations, *Behavioral Research in Accounting*, vol.19, pp.179–196.
- Parsons, Linda M. and Trussel, John M. (2009) Fundamental analysis of not-for-profit financial statements: An examination of financial vulnerability measures, *Research in Governmental and Nonprofit Accounting*, vol.12, pp.35–56.
- Posnett, John and Sandler, Todd (1989) Demand for charity donations in private non-profit markets: The case of the U.K., *Journal of Public Economics*, vol.40, no.2, pp.187–200.
- Tinkelman, Daniel (1998) Differences in sensitivity of financial statement users to joint cost allocations: The case of nonprofit organizations, *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, vol.13, no.4, pp.377–393.
- Tinkelman, Daniel (1999) Factors affecting the relation between donations to not-for-profit organizations and an efficiency ratio, *Research in Governmental and Nonprofit Accounting*, vol.10, pp.135–161.
- Trussel, John M. and Parsons, Linda M. (2008) Financial reporting factors affecting donations to charitable organizations, *Advances in Accounting*, vol.23, pp.263–285.
- Tuckman, Howard P. and Chang, Cyril F. (1991) A methodology for measuring the financial vulnerability of charitable nonprofit organizations, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.20, no.4, pp.445–460.
- Weisbrod, Burton A. and Dominguez, Nestor D. (1986) Demand for collective goods in private nonprofit markets: Can fundraising expenditures help overcome free-rider behavior?, *Journal of Public Economics*, vol.30, no.1, pp.83–96.
- 山内直人・馬場英朗・石田祐 (2008) 「NPO 法人の財政実態と会計の課題—「NPO 法人財務データベース」構築への取り組みから」『非営利法人研究学会誌』 vol.10, pp.73–88.

要 約

利害関係者が重視する財務情報について、欧米では様々な実証研究が行われているが、日本では寄付者がどのような財務情報を選好しているか、実態が明らかでないままに寄付の税制優遇拡大やNPO 法人会計基準の導入が議論されている。本研究では、寄付者等が重視する情報項目をアンケート調査で明らかにするとともに、模擬的な財務データを示して寄付者等が指向する財務情報の傾向を分析した。その結果、寄付者等は主観的には寄付金収入が重要であると考えても、実際には事業収入が大きい財務データを選択する傾向が有意に見られた。その一方で、人件費が少なく、事業費が大きな財務データを明確に選好するにもかかわらず、寄付者等の主観的重要性との間には有意な関係が見られなかった。今回の研究では、サンプル数が少ないといった課題も残るが、寄付者が持つ潜在的な判断基準を明らかにすることは、非営利組織の経営方針を定め、適切な情報公開を行う上で有用である。

キーワード：寄付，認定NPO 法人，財務情報，資金調達，ディスクロージャー